



経済センサス - 活動調査

【07】調査票 (飲食サービス業)

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者				
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)		⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容
『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織
経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

7 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
国内 海外(現地法人は除く)
常用雇用者数 人 人
支所数 事業所 事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容
『調査票の記入のしかた』16・17ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4) 本所の正式名称・所在地等
「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
「屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み	② 税抜き									
	千	百	十	億	千	百	万	十	万	円
① 売上(収入)金額										0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0,000
③ うち売上原価										0,000
④ 給与総額										0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										0,000
⑥ 動産・不動産賃借料										0,000
⑦ 減価償却費										0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0,000

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)

11 事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7~10ページを参照してください。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)
	千	百	十	億	千	百	万	十	万	円	
① 農業、林業、漁業の収入										0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
③ 製造品の出荷額+加工賃収入額										0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
⑤ 小売の商品販売額										0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000	
⑦ 不動産事業の収入										0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入										0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入										0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入										0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入										0,000	
⑭ 宿泊事業の収入										0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入										0,000	
⑰ 情報通信事業の収入										0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
合計										10,000	100

12 設備投資の有無及び取得額
令和7年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
取得額(減価償却前の額)を記入してください。
中古品は含まれません。

新規設備取得額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円									
	有形固定資産(土地を除く)									
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0,000

13 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車 台
(2) 乗用自動車 台
(3) バス 台

14 土地・建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 ① ある ② ない
建物 ① ある ② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
(2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 () 月

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査

【07】 調査票 (飲食サービス業)

17 サービス収入の内訳

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
⑨ 飲食サービス事業の収入											
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	1									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス											
持ち帰り飲食サービス	2									0,000	
客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む。)で調理した各種飲食料品を、持ち帰ることができる状態で提供するサービス											
配達飲食サービス(給食サービスを除く)	3									0,000	
客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス											
学校向け	4									0,000	
学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス											
医療・福祉施設向け	5									0,000	
医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス											
その他	6									0,000	
その他の給食サービス											
⑩ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											
結婚式サービス	7									0,000	
学式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス											

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
⑦ 不動産事業の収入											
住宅賃貸サービス	8									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
住宅賃貸サービス(旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。)											
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	9									0,000	
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するもの)を除く。)											
屋外広告スペース提供サービス	10									0,000	
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス											
⑧ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	11									0,000	
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス											
⑨ 上記以外のサービス事業の収入											
各種団体・組合における賦課金・会費収入	12									0,000	
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス											
寄付金、補助金、運営費交付金等	13									0,000	
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入											

18 相手先別収入割合

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	100

備考